

R7産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業 補助金公募のご案内

— 産総研との共同研究と事業化を目指した調査研究を支援します —

「ふくいオープンイノベーション推進機構」では、イノベーション創出の取組として、産総研（国立研究開発法人産業技術総合研究所）の持つ技術シーズと県内企業のニーズとのマッチングを行っています。マッチングできたシーズとニーズをより発展させ事業化していくために、ふくい産業支援センターにおいて、産総研との共同研究に向けた可能性試験調査研究を下記により支援いたします。

1. 募集期間

令和7年4月17日（木）～ 令和7年5月30日（金）

2. 事業概要

(1) 対象事業

将来、産総研との共同研究事業につなげるための前段階として、産総研の技術シーズを活用した実用化の可能性を探索する事業

- ① 産総研シーズ探索相談：企業が抱える課題に対し、シーズを持つ産総研研究者への訪問、または産総研研究者の来訪(受託出張)により、シーズの探索相談を実施する。
- ② 産総研シーズ活用調査：産総研のシーズにより、企業が抱える課題、新商品開発が可能かの調査研究を実施する。

(2) 対象企業

福井県内に本社または主たる事業所を有する者（詳細は交付要綱をご参照ください。）

(3) 補助額

- ①最大30万円
- ②最大55万円

(4) 補助率

中小企業：補助対象経費の2/3以内、

大企業(みなし大企業を含む)：補助対象経費の1/2以内

(5) 対象経費

課題抽出に必要な予備試験等の研究費用や外注費、技術・市場調査等の費用

(※対象事業別に必須の経費があります。詳細は補助対象経費一覧を参照)

3. 補助対象期間

補助金の交付決定日から、令和8年2月13日（実績報告書提出期限）まで

※本事業申請には産総研と面談しマッチングする必要があります。まだ面談をしていない場合は下記までご連絡ください。面談日を調整します。また、交付要綱、交付申請書など、詳細はホームページ (<https://www.fisc.jp/technology/coop/>) をご覧ください。

■本件に関するお問い合わせ先■

公益財団法人ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部 担当：嶋田、三谷

電話：0776-55-1555 / F A X：0776-55-1878 メール：foip@fisc.jp

R7産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金公募のご案内

— 産総研の利活用を検討している県内企業の探索・調査研究を支援します —

(公財)ふくい産業支援センターは県内企業のイノベーション創出のために、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)が持つ技術シーズのマッチングおよび事業化を目指した共同研究に向けて、可能性試験の探索および調査研究を下記により支援いたします。

【募集期間】

令和7年4月17日(木) ~ 令和7年5月30日(金)

【事業概要】

対象事業	将来、産総研との共同研究事業につなげるための前段階として、産総研の技術シーズを活用した実用化の可能性を探索するために取り組む事業。 ① 産総研シーズ探索相談：企業が抱える課題に対し、シーズを持つ産総研研究者への訪問または来訪(受託出張)により、シーズの探索相談を実施する。 ② 産総研シーズ活用調査：産総研のシーズにより、企業が抱える課題、新商品開発が可能かの調査研究を実施する。
対象企業	福井県内に本社または主たる事業所を有する企業
補助額	補助額 ①最大30万円 ②最大55万円 補助率 中小企業：2/3以内、大企業(みなし大企業を含む)：1/2以内
対象経費	課題抽出に必要な予備試験等の研究費用や外注費、技術・市場調査等の費用 (※対象事業別に必須の経費があります。詳細は補助対象経費一覧を参照)

※本事業の申請には事前に産総研と面談し、マッチングが必要です。

まだ面談をしていない場合は下記の問い合わせ先までご連絡ください。面談日を調整します。

【補助対象期間】

補助金の交付決定日から、令和8年2月13日(実績報告書提出期限)まで

【利用例】

① 産総研シーズ探索相談

- 自社の課題解決に、産総研シーズが活用できるか確認したい。
- 産総研シーズについて、産総研担当者と産総研や自社の現場で打合せをして検討したい。

② 産総研シーズ活用調査

- 産総研の技術コンサルティングを利用し、産総研担当者と課題解決に向けた基礎試験をしたい。
- 産総研との共同研究事業を始める前に、開発課題の洗い出しをしたい。

【補助対象経費について】

補助対象経費一覧

経費区分	補助対象経費	内容
研究費	直接研究費	機械装置費、原材料費、消耗品費、
	産総研委託費	産総研(株)AIST Solution)との技術コンサルティング、または共同研究に関する委託経費
調査・外注費	外注費	試験外注費（加工費含む）、調査外注費
	技術・市場調査費	図書資料費、旅費等（日本国内に限る）

- (注) 1) 各経費には、当該経費に係る消費税及び特別地方消費税を含めない。
2) 外注費の総額は、全補助対象経費の1/3未満とする。
3) 対象事業①は、産総研研究者への相談を目的とした「旅費」を必ず含めること。
4) 対象事業②は、「産総研委託費」を必ず含めること。

【審査方法・基準】

ふくい産業支援センターに設置する採択審査委員会において、研究開発および事業化の実現可能性を評価し採択予定者を決定します。また、採択となった場合には、企業名、研究題目等を公表します。

採択審査委員会では下記の評価項目によって評価します。

- ・ 技術面（新規性、独創性及び革新性、波及効果）
- ・ 事業化面（経営的基礎力、経済効果）
- ・ 政策面（産業政策、中小企業政策との整合性）

申請書作成の際は評価項目に留意してください。

【申請方法等】

本事業に必要な書類等を添付し下記応募先に郵送もしくは持参で提出してください。また、申請を検討される方は、事前に下記問い合わせ先までご連絡ください。

必要書類：①申請書、②履歴事項全部証明書、③直近2事業年度の決算書、④企業概要（パンフレット等）

①～④各1部ずつ提出してください。

交付要綱、申請書等、詳しくはホームページ (<https://www.fisc.jp/technology/coop/>) をご覧ください。

【問い合わせ・応募先】

〒910-0102 福井市川合鷺塚町 61 字北稻田 10

公益財団法人 ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部

担当：嶋田、三谷

TEL：0776-55-1555

FAX：0776-55-1878

mail：foip@fisc.jp